

国際ワークショップ報告

「ラテンアメリカの企業とグローバリゼーション」

星野 妙子

アジア経済研究所は去る1月16日と17日、メキシコ、ベネズエラ、チリより3人の研究者を招いて、「ラテンアメリカの企業とグローバリゼーション」と題する国際ワークショップを開催した。激化する国際競争に向けたラテンアメリカ企業の挑戦をめぐり、2日間にわたり熱い議論が展開された。本稿ではその概容を紹介したい。

国際ワークショップの趣旨と主な参加者

ラテンアメリカでは1980年代以降、主に対外累積債務問題の発生を契機とする世銀・IMF主導の新自由主義的経済改革によって、世界的な経済グローバリゼーションの流れへの統合が急進展し、それに伴い大がかりな経済再編が進行した。そのようななかで、経済の担い手である企業はいかなる状況にあるのか。今回のワークショップの目的は、メキシコ、ベネズエラ、チリから企業研究の専門家を招き、グローバリゼーションのもとでの企業活動の変化について最新の研究成果を持ち寄り、現状を分析し、議論することにあつた。3カ



右から2人めがマリア・デ・ロス・アンヘレス・ボサス氏

国は、経済全般のグローバリゼーションの度合い、企業の国際的事業展開の程度と方向性の点で異なった特徴を持つ。異なった特徴を持つ3カ国の経験を比較検討することで、グローバリゼーションの光と影がより鮮明になると期待されたが、後にみるように、3カ国の比較は期待どおりの効果を持ったといえる。

ラテンアメリカからの招聘者は、メキシコのエル・コレヒオ・デ・メヒコ・社会学研究センター(El Colegio de México, CES)のマリア・デ・ロス・

アンヘレス・ポサス (María de los Angeles Pozas) 教授, ベネズエラの高等経営研究所 (IESA) のアントニオ・フランセス (Antonio Francés) 教授, そしてチリ経済開発局 (CORFO) のマリオ・カスティーヨ (Mario Castillo) 先端技術投資部長の3人である。いずれも各国の企業研究ですぐれた業績を上げている気鋭の研究者である*1。日本からはコメンテーターとして, 細野昭雄神戸大学教授, 小池洋一拓殖大学教授, 古田島秀輔社会基盤研究所監査役, 竹内恒理つくば国際大学講師, 以上の第一線のラテンアメリカ研究者, ならびに, アジア企業との比較的地域からコメントをいただくために, 末廣昭東京大学教授, ルイス・A・ディマルティーノ京都産業大学講師をお招きした。加えてアジア経済研究所のラテンアメリカ研究者ならびに各国企業の現状に詳しいアジア研究者が参加した (以下敬称略)。

基調報告「ラテンアメリカの企業とグローバル化」

第1セッションでは基調報告として星野がグローバル化をめぐるラテンアメリカ企業の概況, 研究の現状, 今後の研究の方向性について問題提起を行ない (要旨は別記囲み参照), それに対し小池が, 次の五つの重要論点をあげ, 星野の見解を求めた。

第1にグローバル化のインパクトは企業規模や国により不均等に及んでいるが, メキシコの大企業が勝者となりえた要因はどこにあるのか。第2に勝者の事例の普遍化がどこまで可能であるのか。第3に中小零細企業への影響としては, 両極分解か底辺の底上げか, どちらと考えられるか。ちなみに生き残り策としてしばしば指摘される産業集積, 輸出サポーター産業への統合について, 小池は悲観的な見解を示した。第4にコスタリカのIT, 中米・カリブのアパレル等, 産業の再配置

「ラテンアメリカの企業とグローバル化」プログラム

1月16日

第1セッション

基調報告: 星野妙子 (アジア経済研究所) "Latin American Firms in the Globalization"

コメント: 小池洋一 (拓殖大学)

第2セッション

報告: A・ポサス (El Colegio de México) "Moterrey Companies' Strategic Alliances"

コメント: 古田島秀輔 (社会基盤研究所) ルイス・A・ディマルティーノ (京都産業大学)

第3セッション

報告: A・フランセス (IESA) "Venezuelan Private Enterprise in the 1990s"

コメント 星野妙子 (アジア経済研究所) 坂口安紀 (アジア経済研究所)

1月17日

第4セッション

報告: M・カスティーヨ (CORFO)

"Chilean Economy in the Globalization: Evaluation and New Challenges"

コメント: 竹内恒理 (つくば国際大学) 北野浩一 (アジア経済研究所)

第5セッション 総括

コメント: 末廣 昭 (東京大学) 細野昭雄 (神戸大学)

が進行しているが、これらは持続的発展につながるか。第5に企業統治について、グローバル化時代にファミリー・ビジネスでやっていけるのか。

小池の質問に対し、星野は次のような見解を示した。第1点のメキシコ大企業の成功要因については、成熟産業の強み、蓄積された経営資源、経営革新の実現、国内市場の大きさ、米国の経済ブーム、経済改革の進展等が指摘された。第2点については、メキシコの経験を普遍化することはできないが、経済改革の重要性等、他国に共通する成功要因を指摘することは可能、第3点の中小零細企業の現状、発展の展望については、研究自体が進んでおらず、現状では評価は難しいと述べた。ただし中小零細企業の成長と第4点の持続的発展の展望については、星野の見通しも悲観的であった。第5点については、成功企業でも株式所有比率は低下しているが経営支配は存続している点が指摘された。

星野の見解に対し、細野から次のようなコメントが出された。第1にグローバル化の企業へのインパクトは、直接的なものと、国の政策やマクロ経済状況へのインパクトを介して間接的に及ぶものの二つのレベルがある。第2に星野は過去の蓄積を重視するが、それより産業の特徴の方が重要である。また国内市場の大きさについても、チリのように小市場国で成功している国もある。小市場国は海外進出のインセンティブがより大きいのではないか。

細野の指摘に対して、ボサスからモンテレイ企業の活動業種は成熟技術、ニッチ市場、先進諸国の衰退産業を特徴とするとの指摘があり、加えてメキシコの場合、中小企業にも勝者と敗者が存在し、大企業との繋がりの有無により差が生じると述べた。

一般参加の桑山幹夫（CEPAL）からは、ラテン

星野報告要旨

ラテンアメリカ経済のグローバリゼーションは、1980年代の新自由主義経済改革によって急進展した。その企業活動に及ぼすインパクトの研究は始まったばかりである。目下のところ研究は、少数の域内先進国の経験、なかでも躍進を遂げる一部の民族系大企業の事例分析に偏っているといえる。

グローバリゼーションのもとのラテンアメリカ経済の発展の展望を探るためには企業というミクロレベルからの分析が不可欠である。その場合の研究の方向性としては、次の三つを指摘できる。第1にグローバリゼーションの影の部分への注目である。よりバランスのとれた理解のために、域内先進国から中後進国へ、大企業から中小零細企業へ、グローバリゼーションの勝者から敗者へと、研究の視野を広める必要があろう。第2にグローバリゼーションの勝者の勝者たる所以の究明である。具体的な課題としては躍進するラテンアメリカ企業の競争資源、戦略、経営革新、企業統治の分析が上げられる。第3に企業活動の分析に基づく国民経済の発展の展望に関する考察である。グローバリゼーションの帰結は産業構造の二極化または高度化のいずれなのか。新たな国際分業体制中にラテンアメリカはどのような形で参入していくのか。この地域の特徴を明らかにするためにはアジア等、他地域の企業の経験との比較も有益であろう。

究明すべき課題は山積している。このワークショップを研究のさらなる一歩のための重要な機会と位置づけたい。

アメリカのグローバル化指標がアジアより低いのはなぜか、メキシコの事例は特殊と考えるべきではないかとの質問が出された。これに対し星野は、80年代の対称的な経済状況、外向き経済政策の採用の遅れを指摘し、特殊といえば各国が特殊であるが、経済発展のパターン、経済政策、歴史・文化等、共通性に注目したいと応えた。

産業再配置については、カステイヨからチリ

のIT産業育成の試みが紹介された。関連してフランスから、ラテンアメリカ全体から見れば製造業はメキシコとブラジルに集中しつつあること、あらたな外部勢力としてスペイン系多国籍企業の台頭がめざましいことが指摘された。また先進国多国籍企業主導の産業再配置であることに関連して、ディマルティーノから、国境を越えて容易に移動する多国籍企業の特徴から考えて、再配置産業の根は浅く、昔ほど国際分業が固定的でないことの問題が指摘された。

ボサス報告「メキシコ・モンテレイ企業の戦略的同盟」

第2セッションではボサスが、メキシコの北部産業都市モンテレイの企業グループに見られる、先進国多国籍企業との戦略的同盟の現状と意義について報告し(別記囲み参照)、それに対し古田島とディマルティーノがコメントした。

古田島は、メキシコ企業の国際的事業展開についての自らの研究で、ボサスとはほぼ同じ結論を得たこと、ただしボサス報告で漏れている点に、企業の競争力強化に及ぼす情報開示の重要性があることを指摘した。加えて、事例にあるAlfaについて、近年海外進出路線に転じた理由、IT産業進出に関して他の事業活動との関連を質した。一方、ディマルティーノは、専門とする日本自動車産業の1990年代における産業再構築の経験との比較的地域から次のコメントと質問を行なった。第1に日本の自動車会社ではバブル期の対応がその後の浮沈に大きく影響したが、今後予想されるアメリカのバブル崩壊はモンテレイ企業にどう影響するか。第2に戦略的同盟にはギブ&テイクがあるが、メキシコが提供できるものは限られており、戦略は持続的に維持できるのか。第3に、日本とは対照的に経済社会発展へのメキシコ社会の包摂度は

ボサス報告要旨

メキシコ北部の産業都市モンテレイは、Alfa, Vitro, Cemex, IMSA等の、近年グローバリゼーションの波に乗って急成長を遂げた民族系大企業グループの本拠地として名高い。これら企業グループの成長戦略の中核に位置づけられるのが、先進国多国籍企業との間に結ばれた、合併事業、技術提携、販売提携、委託生産等々、さまざまな形態による戦略的同盟である。

モンテレイの企業グループの競争力は、鉄鋼、セメント、ガラス等の成熟産業において長年にわたり培われた技術力、市場に関する知識、販売力、経営ノウハウ、優れた人材、政府との交渉力等を基盤としているが、多国籍企業がモンテレイの企業グループを同盟相手に選ぶのは、これらの経営資源の存在によるところが大きい。

戦略的同盟は、グローバル・コモディティー・チェーン上の結節点を成し、この結節点によってモンテレイの企業グループはチェーンへの参入が可能となった。モンテレイの企業グループは関連部門への垂直的統合による事業の多角化を進めており、その際に多角化したそれぞれの分野で多様な多国籍企業と戦略的同盟を締結している。グローバリゼーションによる競争激化の環境下において、世界の企業の趨勢は事業の専門化による競争力の強化の方向にある。それに対してモンテレイの企業グループは、戦略的同盟を駆使して事業を多角化させ、それによって競争力を強化しているという点で非常にユニークな存在といえる。

低い。モンテレイ企業の成功は、より包摂度の高い社会の建設に向けていかなる役割を果たすのか。関連して、ボサスは著作で企業の成功の背景として政府の賃金抑制策を上げていたが、その後、成功の代価は労働者への還元されたのか。

古田島の質問に対してはボサスからAlfaの最近の事業展開が紹介された。ディマルティーノの質問に対しては、アメリカのバブル崩壊については

すでに1994年の通貨危機の経験があり準備はでき
ており、また対米依存は軽減している、第2点に
ついては、多国籍企業側の同盟のねらいはメキシ
コ市場への浸透と生産過程の一部をメキシコに置
くことによるコスト削減にあり、その利益の大き
さから考えれば持続性はあるとの見解が示された。
第3、第4の点に関しては、現在進行しているの
は両極分解であるとして、より統合された社会の
建設については悲観的な見通しが述べられた。

フランスス報告「1990年代におけるベネズエラ の民間企業」

第3セッションでは、フランススによりベネズ
エラ企業の歴史的発展と1990年代の苦境が報告さ
れ(別記囲み参照)、それに対し星野と坂口がコメン
トと質問を行なった。

星野は、フランススの報告がこれまであまり研
究されていない域内低開発国へのグローバリゼー
ションのインパクトを明らかにするものとして重
要であること、産油国というベネズエラの特異性
が民間企業の成長と現在の苦境とに深く関わって
いることを示す点で興味深いことを指摘したのち、
数は少ないが成長する企業も存在する点に注目し、
同じ環境にあって片や成長、片や淘汰と、その命
運を分けるものは何かを質した。坂口は自らの調
査でも大企業グループの衰退を確認したと述べ、
衰退の要因に関し報告で抜けている点として彼ら
の活動業種が経済危機の打撃を最も深刻に受けた
産業分野へ偏っていた点を指摘した。また、先に
細野が指摘した国を介した間接のインパクトに関
連して、外国企業によるベネズエラ企業のM&A
の要因として、マクロ経済の悪化と株式の公開が
重なったことが重要である点を指摘した。さらに、
報告ではあまり触れられなかった企業戦略につい
て、1995年以降の変化を質した。最後に、外資に

フランスス報告要旨

石油産出国であるベネズエラでは、石油収入がも
たらす為替の過大評価、工業製品輸入によって国内
の工業部門における企業活動は歴史的に阻害され
てきた。工業化が開始され民族系企業が成長を開始
したのは、1960年代に入ってからと比較的新しい。

石油収入を財源とする政府の保護育成策の下で、
1960年代～70年代に主要な民族系大企業が急成長
を遂げた。しかし82年の対外債務問題の発生を契機
とする経済危機、90年に始まる経済自由化、それ
による競争激化で多くの民族系企業が経営難に陥
った。さらに94年の銀行危機を契機に外資によるM
&A攻勢が始まり、多くの有力企業が買収された。こ
の間に成長を遂げた既存の、あるいは新たに台頭し
た民族系企業も存在するが、経済に占める比重は小
さい。

1990年代初頭にはベネズエラ経済は外資系企業、
公企業、民族系大企業の3本の柱で支えられていた
のが、大半の公企業が民営化政策により姿を消し、
同じく大半の民族系大企業が外資により買収され
たことから、経済の主要な担い手として外資系企業
の比重が一挙に高まった。チャベス現政権は外資の
進出を歓迎し、石油収入を財源に中小企業の支援を
政策として掲げる一方で、民族系大企業については、
多分に政治的な理由から、外資による買収を放置し
ている。石油収入のばらまきで競争力ある企業が育
成されるとは到底考えられず、国内の重要な担い手
を欠いて経済の発展が果たして可能なのか、非常に
危惧される状況である。

買収された企業の多くが経営効率化で成果を上げ
ている事実を指摘し、外資の席卷する事態をフラ
ンススがどう評価するのが質問した。

星野の石油に関するコメントに対し、フランス
スから石油収入は通貨の過大評価と経済の対外不
安定性増大の2点で、民間企業の成長に負のイン
パクトを及ぼすと再コメントがあった。また経営
の巧拙が企業の浮沈を分けたと述べ、傘下企業へ

カスティーヨ報告要旨

チリ経済は過去25年間にめざましい成長を遂げ、経済指標もきわめて良好で安定的に推移している。それはマクロ経済政策の成功とそれに呼応した民族系民間企業の成長によってもたらされた。ただしこの1,2年は成長サイクルの終了が懸念されつつある。

民族系民間企業の中には経済自由化による競争激化にうまく対応できたものと、対応できずに淘汰されたものがあり、この間の大企業の顔ぶれは非常に流動的だった。成長した民族系大企業グループは3タイプに分けられる。すなわち、既存の伝統的グループ、1970年代に成熟産業で成長したグループ、民営化で公企業を取得し成長の足がかりをつかんだグループである。活動業種の特徴は、一次産品加工とサービス部門に偏っている点で、それはチリ企業の弱点ともいえる。一方強みは、人材、戦略、組織、最新技術・ノウハウの導入等の面で、経営の近代化が進んでいる点にある。成功の一つの要因は、成長・成熟・衰退といった産業のライフサイクルに適応した経営を取り入れたことにあった。

経済自由化政策、安定した経済環境により外資の参入は増えているが、多くは資源関連部門へ流れ、この25年間の成長を支えた訳ではなかった。

今後の方向性としては、チリを先進国企業の南米投資の入り口として位置づけ、人的資源、経済の安定、透明性が高く開放的な経済政策、高い教育水準等の比較優位を活かしてIT産業の育成を図ることが政策課題として上がっている。

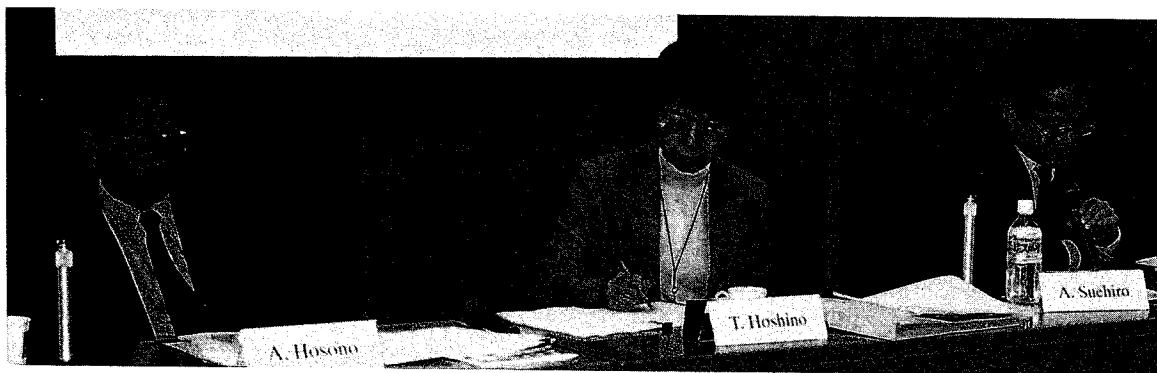
カスティーヨ報告「グローバリゼーション下のチリ経済：評価と新しい挑戦」

2日目最初の第4セッションではカスティーヨが別記のような報告を行ない、それに対し竹内と北野がコメントした。

竹内はチリ経済とチリ企業の急成長の要因に、カスティーヨが掲げるチリの優位に加えて、1950

の過剰投資のために銀行危機を契機に経営破綻に陥ったグループの事例が紹介された。坂口の質問に対しては、1995年以降の企業戦略には特化と多角化の両方が見られると指摘。外資支配の経済構造については、効率の向上自体はメリットとして認めるべきであるが、経済発展を実現するために競争力を持つ民族系企業が国内にあることが不可欠であるとの考えが示された。最後にフランススはベネズエラの特徴として、下層階級出身の政治的支配勢力と国への帰属意識が乏しい経済的支配勢力とのエリートの分断、後者の支配階級としての脆さを指摘し、現状を、「国家を欠いた社会主義体制」と形容し、キューバとの類似性を示唆した。

続く参加者による討論で、ボサスから経済エリートの国への帰属意識という点で、ベネズエラと異なりメキシコの企業家のナショナリズムは強固である点が指摘された。もう一点、小企業と外資系企業からなる経済のイメージが具体的につかめないとの質問が出された。フランススの応えは、それはあくまでも政府が目指す経済像で、経済的にうまく機能するかは疑問であるとのことであった。キューバのパチスタ（アジア経済研究所客員研究員）は、キューバの事例を上げて政治の企業活動への影響の大きさを指摘、キューバの場合、国内の政治的理由から経済開放は早くは進まないとの見通しを述べた。細野からは、中小企業を石油収入で育成する政策が実現可能であるのか、また中小企業のみで経済のダイナミズムを作り出すことができるのか、という疑問が出された。これについてはフランススも同意見であった。細野はボサスの報告にも触れて、中小企業が大企業の生産網に統合される道がないのかを質問した。ボサスからは、マキラドーラ産業の民族系大企業は外資系企業より中小企業への下請け比率が高いことが紹介された。



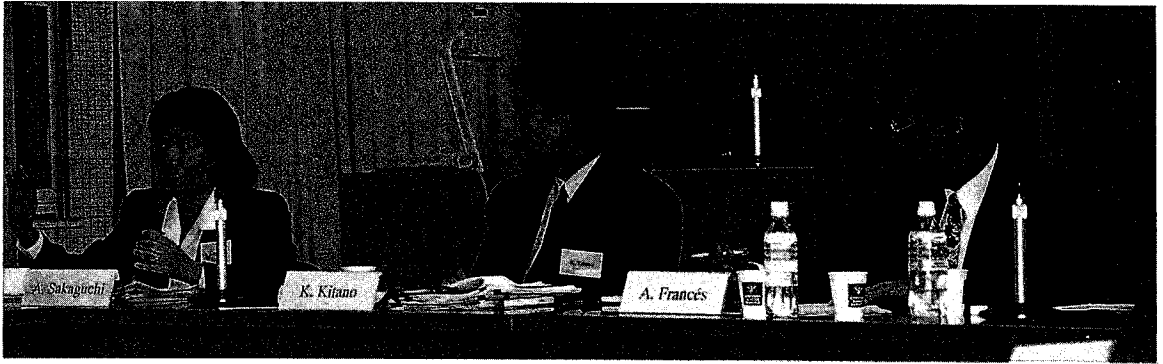
年代からのシカゴ大学との教育交流による「シカゴ・ボーイズ」の形成、軍政期の民営化政策等の歴史的な要因があることを指摘した後に、報告で述べられた「拡大サイクルの終了」の意義を質した。北野はカスティーヨの報告とこれまでの研究を、チリの成功を企業というこれまでブラックボックス視されてきたミクロのレベルから解き明かしている点を高く評価したのちに、次の3点を質問した。第1にチリ企業の対外進出の重要な要因として経済改革を他国に先駆けて行なったというタイムラグ効果があるのではないか。それと関連して第2にこの2年間に見られるチリ企業のグローバル化の後退は競争力の喪失を意味するのか、第3に欧米企業による買収後、チリ企業は多国籍企業のグローバル戦略の中でどう位置づけられるのか。

竹内と北野の第1点に関連してカスティーヨからは、1970年代、80年代の経済改革の優位は10年前に失われ、成長を続けるには改革、マクロ経済の安定、輸出のみでは不十分な段階に入った、魅力ある投資先であり続けるために、IT産業育成という新戦略を模索している、チリの優位を活かし先進諸国のラテンアメリカ向け輸出やサービスの支援センター化を目指している、との回答があった。

これに対しポサスからは、特定産業へ外資を呼び込む政策は新自由主義的といえず興味深いとの指摘があった。さらにポサスと末廣から新戦略における民族系企業の役割について質問が出された。加えて末廣からは企業の成長力の指標としてカスティーヨが用いたバリューマイグレーションの推計方法に疑義が出された。細野からは報告では触れていない中小企業の状況に質問が出された。フランスからはチリ企業は優秀で国のパフォーマンスも良いのに外国企業になぜ買収されるのか、企業の売却資金はベネズエラなら海外逃避するが、チリではどう使われているのかが質問された。これらの質問に対し、カスティーヨからはバリュー・マイグレーションが成長力指標としては市場の評価に偏っているが、一般的に用いられている方法である、中小企業についてはチリの場合、輸出企業も輩出し革新能力も高い、新戦略は言われるとおり中立的ではなく特定産業育成に集中している、企業売却資金は証券投資に向けられている、等の回答が出された。

最終総括

最終セッションではこれまでの議論を踏まえて、末廣がアジアの経験との比較的地見地から、細野がワークショップで展開されたさまざまな議論を整



右、アントニオ・フランセス氏

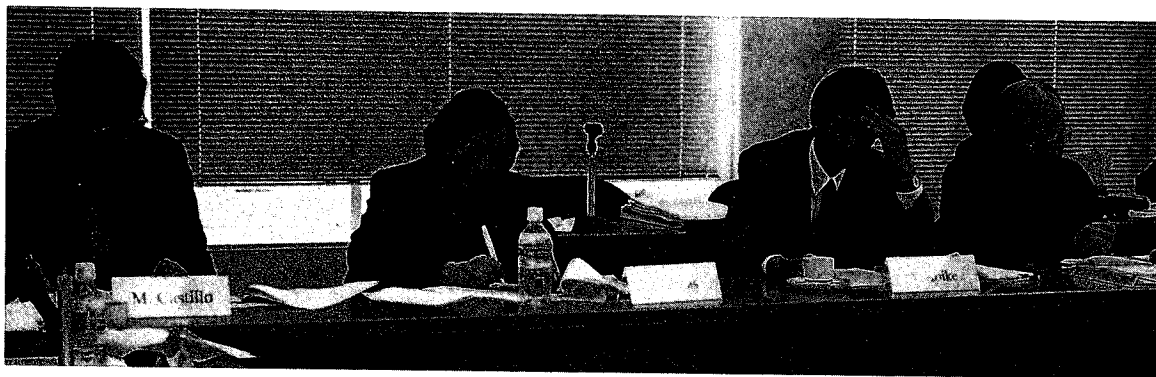
理し総括するコメントを行なった。

末廣は現在、アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧の経済自由化、企業統治、社会保障を比較研究する研究チームの統括役を務めており、そこでの研究成果を紹介しながら次のようなコメントと質問を行なった。第1に、世銀はアジア通貨危機の原因の一つにファミリービジネスの失敗を上げるが、ファミリービジネスは世銀の主張するように劣るのだろうか。末廣によるタイの調査では、ファミリー企業であることと業績に有意な相関関係は認められなかった。第2に自由化の下で業績の良い企業と悪い企業があるとしたら、両者の差は何によって生じるのか。報告ではいずれも企業革新が指摘されるが、それならばそれをどう測るのか。報告の説明は事実の描写に止まっている。末廣は経営者の学歴を指標に企業革新を測ろうとしたが、芳しい結果はでなかった。第3に、報告での先進国多国籍企業との戦略的同盟が極めて楽観的に評価されているが、タイの大企業は通貨危機後、提携相手から敵対的買収を受けている。外資は果たして良いパートナーか。

ファミリービジネスについて4人の報告者の認識は共通して、ラテンアメリカの企業はグローバル化で成功している企業も含め基本的にファミリービジネスといえる、成功企業の特徴は経営の

近代化を果たしている点にあるというものであった。補足として星野は、ファミリービジネスが多いと言われているものの、実は所有構造の解明は資料的制約から進んでいないと研究上の問題点を指摘した。また、外資について、ラテンアメリカ企業は度重なる経済危機の過程で経営危機や買収の危機を経験しており、外資との提携に慎重さが身についている点がアジア企業と異なるのではないかと指摘した。

細野はワークショップのファインディングを3つの領域に整理して提示した。第1の領域はグローバル化の成果に関わるもので、企業というミクロレベルからグローバル化の成果を見ることの重要性、母国の政治・経済・社会環境が企業活動に重要な影響を及ぼすこと、企業の競争力を測定するためには何らかの指標が必要なことや戦略的同盟の成功の背景に金融のグローバル化があること等が指摘された。第2の領域はグローバル化の問題点に関わるもので、国内企業の新規参入や新産業の創出が困難となっていることや大企業—中小企業間のリンケージの欠落、両極化現象、大企業の成長の限界等の問題点が指摘された。第3の領域は今後の発展の展望に関わるもので、報告にあったチリのIT産業の育成や、ブラジルの生産チェーン構想、中米の産業クラスター構想等の評



左からマリオ・カスティージョ氏、ボサス氏

価の必要性が指摘された。

最後の意見交換では、フランスから企業の国籍に関連して本拠地は付加価値生産の場所であり、それを持つことは非常に重要であること、また多国籍企業の子会社の所在地で発展の「二次的チャンス」があるのか疑問であるとの意見が出された。末廣からはラテンアメリカの中小企業は下請けタイプかベンチャータイプかの質問が出され、細野からどちらも弱体であること、小池からは、ブラジルではアパレル・製靴の輸出で伸びたクラスターが存在したが安価な労働力を求めて移転し、クラスター戦略は失敗したこと、ラテンアメリカの小国には香港のネットワーク型の発展が参考になるものの中小企業独力では難しく政府の産業政策が必要であるとの意見が出された。

以上のように、ワークショップでは2日間にわたりラテンアメリカの企業とグローバリゼーションをめぐる問題について密度の濃い議論が展開さ

れた。それぞれの参加者にとって、新たな情報と視点に触れ研究の幅と深みを増すための、刺激に富んだ非常に有益な機会となった。

- * 1 代表的な著作としては次のものが上げられる：Pozas, M.A., *Industrial Restructuring in Mexico, Corporate Adaptation, Technological Innovation, and Changing Patterns of Industrial Relations in Monterrey*, San Diego, Center for U. S.-Mexican Studies, UCSD, Monograph Series 38, 1993/ Francés, A., "The Venezuelan Private Sector, from Courting the State to Courting the Market," in A. Francés & Moises Naim, eds., *Lessons of the Venezuelan Experience*, Washington, D. C., The Woodrow Wilson Center Press, 1995/Castillo, M. y otros, "El liderazgo en las grandes empresas en Chile," in Wilson Peres, ed., *Grandes empresas y grupos industriales latinoamericanos*, México, Siglo XXI, 1998.

(ほしの・たえこ／地域研究第2部主任研究員)